

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社中京銀行（証券コード:8530）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB+

■格付事由

- 名古屋市に本店を置く資金量 1.7 兆円の第二地銀で、三菱 UFJ 銀行の持分法適用関連会社。中京経済圏の規模は大きく、その点で地域金融機関の事業基盤としては恵まれている。愛知県内を中心とする一定の事業基盤、分散が図られた貸出ポートフォリオへの評価などが格付を支えている。大企業向けから中小企業向けへの貸出金の入れ替えで成果を挙げており、また、営業体制の効率化へ向けた取り組みへ本格的に着手した。こうした施策を背景に当面底堅い業績が見込めると JCR ではみている。もっとも、ビジネスチャンスが豊富である一方で他行との貸出における競争が厳しく、当行の ROA（投資信託の解約益を除いた実質のコア業務純益ベース）は 0.1%程度にとどまっている。
- 実質のコア業務純益は近年減益が続いていたが、18/3 期はいったん増益に転じた。増益を牽引したのは人件費を中心とする経費の削減、法人フィービジネスの強化などを背景とした役務取引等利益の増加である。これまでも人員の減少が続いており、当面も人件費の削減が収益を下支えすると見込まれる。ただし、貸出金利息の減少幅は着実に縮小しているものの、コア業務純益対比でみて小さくない。当行は全店ベースで店質に合わせた営業人員の見直しを進めている。これによって産み出された経営資源を、比較的利回りの高い中小企業向け貸出の持続的な増強、フィービジネスの一段の拡大につなげていけるか注目していく。
- 有価証券運用では、比較的利回りの高い投資信託の残高を積み増し、円建債券償還の影響を吸収しつつ一定の利息配当金を確保している。円建債券の償還や外貨建債券の残高抑制などで、保有債券にかかる金利リスク量の増加は抑制されている。一方、その他有価証券の評価益がリスクのバッファーとなっているものの、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量が資本対比でみて小さくない。
- 金融再生法開示債権比率は 2%弱（部分直接償却は実施していない）と低水準。中小企業向け貸出の増加により貸出ポートフォリオの小口分散化が進んできた。また、引当率算出の算定期間の長期化を図るなど比較的保守的な対応がなされている。中京地区において企業倒産がやや増加しているものの、当行の与信費用は落ち着いた推移となっている。
- 連結コア資本比率は 18 年 9 月末で 8.71%、適格旧 Tier2 資本などを調整後でみても格付対比で相応の水準にある。大企業向け融資を削減することなどでリスクアセットをコントロールしており、調整後のコア資本比率は小幅ながら改善が進んできた。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社中京銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債（劣後特約付）	50 億円	2013 年 10 月 17 日	2023 年 10 月 17 日	1.134%	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社中京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル